

経済学 1 価格の理論

編集

荒憲治郎
稲毛満春
小西唯雄

伊達邦彦
根岸隆夫
福岡正夫

1 133

有斐閣双書

経 済 学 1 価格の理論

郎春雄 編
治満唯 邦春隆 夫
憲毛西 達岸 正
荒稻小 伊根 福



有斐閣双書

入門・基礎知識編



有斐閣双書

経済学1 価格の理論

昭和51年2月15日 初版第1刷印刷

昭和51年2月25日 初版第1刷発行

編 者	荒 憲 治 郎	稲 毛 満 春
	小 西 唯 雄	伊 達 邦 春
	根 岸 隆	福 岡 正 夫

発 行 者	え	ぐさ	ただ	あつ
	江	草	忠	允

東京都千代田区神田神保町 2~17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 大日本法令印刷・製本 明泉堂製本

© 1976, 荒憲治郎・稲毛満春・小西唯雄 Printed in Japan
伊達邦春・根岸 隆・福岡正夫.

落丁・乱丁本はお取替いたします。

★ 定価は外函に表示してあります

まえがき

世界的に有名な経済学の叢書の1つにイギリスの Cambridge Economic Handbooks がある。これは1920年代の初期に J. M. ケインズを中心に企画された経済学の叢書であって、その序文のなかでケインズは、「この叢書の執筆者の着想の大部分は（そして偏見さえもが）、マーシャルとピグーという2人の経済学者の過去50年間の著作と講義に帰着させることができるものである」と述べている。ところが、そのケインズは、後年になってこのマーシャルとピグーへの言及の部分を削除し、それに代えて、「原理の問題についてさえまだ専門の学徒の間には主題に関する完全な意見の一致は存在していない」と述べ、このことが理由となって、「もしその主題の多くの部分がまだ簡明直截に読めるだけの確かさと明晰さの程度に達していないとすれば、叢書の著者達は、一般の読者ならびに初学者に対してお詫びをしなければならない」と結んでいる。明らかにそこには古い伝統から脱皮して革新を求めようとしていたケインズの姿勢を見ることができよう。

ところで、今回私どもの企画した叢書は、それぞれの主題に関して現在すでに確立され広く承認されている経済学の諸原理の体系を平明に展開することを目的としたものである。他の学問の場合もそうであろうが、経済学の発展は日進月歩のめざましさであって、しかも一口に経済理論といってもその内容は非常に分化し、専門の経済学者といえどもその万般にわたって周到な渉猟と蘊蓄をもつことは容易なことではない。その意味で、時折テーマ別に経済理論がこれまでに彫琢を加えてきた諸命題の体系を整頓し将来の発展のための基礎を固めておくことが必要とされるのである。本

叢書の目的は、入門書ということを前提にしながらも、このような作業を行なうことにおかれている。とはいっても、もし論述の仕方において平明さに欠けるところがあるならば、読者の寛容を請わねばならないであろう。というのは、諸般の事情からページ数を制限しなければならないという技術上の条件もさることながら、上記のケインズの指摘のように、原理の問題についてもまだ意見の一致が存在していない面があり、とりあげたテーマ自体もまだ成熟の途中にある新しいものがいくつかあるからである。ただ編集者としては、なるべく一方に偏ることなく全体のバランスを考慮してテーマの選択を行なったつもりであり、この叢書が経済理論の勉強を志す人びとに対して良き指南役を演ずることを心から期待してやまない。

1975 年 12 月

荒 憲 治 郎

稲 毛 満 春

小 西 唯 雄

伊 達 邦 春

根 岸 隆

福 岡 正 夫

本書のプログラム

本書は、『経済学』(全6冊)のうちの1冊であり、『厚生経済学』、『産業組織論』とともに、いわゆるミクロ経済学を構成するものである。すなわち、ミクロ経済理論の応用ないし実証を取り扱う『産業組織論』にたいして、また経済の最適編成を論ずる *normative* な理論である『厚生経済学』にたいして、現実の経済の動きを解明することを目的とする *positive* なミクロ経済理論の理論構造を明らかにするのが本書の目的である。

ミクロ経済理論は、経済を消費者の家計や企業など個々の経済主体が相互に市場を通じて財やサービスを交換する過程として把握するのであるが、その際に交換の比率である価格が重要な役割りを演ずる。本書が『価格の理論』と題されるゆえんである。

『有斐閣双書』にはすでに熊谷尚夫・大石泰彦両教授編の『近代経済学』(全3冊)があるが、本書においては、これに比較して同じ問題領域にたいしてより多くの紙数を与えることが可能になる。したがって、同じ間口でも奥行きを深くすることができるのであり、教科書として当然の任務である基礎的な理論をコンパクトに解説するだけでなく、最新の研究成果の一部を紹介したり、通説にたいする根本的な問題提起を試みたりして、読者がより進んだ研究をはじめめるための手がかりを与えることが可能になる。そのために、講義・演習など学生指導の経験が豊かであるだけでなく、現在の第一線の研究者として着々成果をあげておられる方々に執筆をお願いし、研究者としての観点から基礎的な理論を批判的に解明し、さらに最近の研究の一端にもふれていただくことを編集の方針とした。

経済理論の意味がさまざまな角度から問題にされている現時点において、

positive theory としての価格理論の構造を科学方法論の立場から内在的に批判・解明することが、第1章「価格理論の論理構造」の任務である。いわば続く各章に指針を与えるものである。

「消費者行動の理論」は、価格理論のなかでも比較的はやくから完成されている部分であるが、第2章においてその伝統的な理論の要点をコンパクトにのべた後で、最近の消費者理論の発展、それらの価格指数問題などにおける応用などを第3章で扱う。

「企業行動の理論」は、価格理論だけでなく、経営学や管理工学など経済学の隣接部門にもかかわることの多い分野である。伝統的な価格理論における企業行動の理論を第4章で検討した後に、第5章においては、数学的計画法の観点から企業行動の理論が展開される。

経済主体の行動理論が明らかにされた後で、「市場均衡」を検討するのが伝統的価格理論の構成である。本書においては「市場均衡」を3つの問題群にわけて考察する。第6章においては、市場均衡の概念を明らかにし、市場均衡の可能性をさぐる。これは一般均衡の存在問題と称される現代価格理論におけるもっとも高度に数学的な問題につながるものである。さらに、ここで完全競争の意味を深く掘り下げて考えるが、この議論と『厚生経済学』における均衡の最適性の議論とを併せて考えることにより、現代価格理論が市場機構に与える積極的評価を知ることができよう。市場均衡がどのようにして成立するのか、また与件の変化に対応してどのように変化するのか、すなわち、安定問題と比較静学とが第7章の問題である。さらに一般不均衡論についてもふれられるが、これは均衡理論である伝統的価格理論の1つの限界を明らかにするものであり、またケインズ経済学と価格理論の関連を考えるための手がかりを与えるものでもある。

価格理論に貨幣をどのように導入するか、換言すれば、貨幣を捨象しないで市場均衡をどう考えるかは、価格理論にとっての1つの難問である。第8章はまずこの問題に関する従来の議論にふれ、さらに交換の性質を掘

り下げて検討することにより、交換における貨幣の意義を明らかにする最近の研究にまでおよぶ。ここでもまた伝統的価格理論の限界が明らかにされる。

完全競争の仮定にもとづく価格理論は、市場機構の本質的な性質をするどく解明する点で1つの意義をもつ。しかしながら、現実の経済の動きを解明する positive な価格理論としては、より現実的な「不完全競争」の仮定のもとでの分析に進まざるをえない。第9章で展開される諸理論は「産業組織論」で応用され、また実証されていく。

なお、本書が6冊からなる『経済学』のうちの1冊であるという制約上、『厚生経済学』における「市場の失敗」の問題、『経済成長論』における資本理論など、ある意味では本書に含まれるべきもので、重複を避けるため他の巻に譲られているものがあることに留意されたい。

(根 岸 隆)

■ 編者紹介 (五十音順 *印は本巻担当者)

あら	けん	じ	ろう	
荒	憲	治	郎	一橋大学経済学部教授
いな	げ	みつ	はる	
稲	毛	満	春	名古屋大学教養部教授
こ	にし	ただ	お	
小	西	唯	雄	関西学院大学経済学部教授
だ	て	くに	はる	
伊	達	邦	春	早稲田大学政治経済学部教授
ね	ぎし	たかし		
*根	岸	隆		東京大学経済学部助教授
ふく	おか	まさ	お	
福	岡	正	夫	慶応義塾大学経済学部教授

■ 執筆者紹介 (執筆順)

ね	ぎし	たかし	
根	岸	隆	東京大学経済学部助教授
さ	とう	りゅう	ぞう
佐	藤	隆	三 横浜市立大学商学部教授
おお	た	まこと	
太	田	誠	東北大学経済学部助教授
わか	ぼやし	のぶ	お
若	林	信	夫 小樽商科大学商学部助教授
おお	つき	みき	ろう
大	槻	幹	郎 東北大学経済学部教授
き	むら	よし	お
木	村	吉	男 名古屋市立大学経済学部教授
はやし		とし	ひこ
林		敏	彦 神戸商科大学商経学部助教授
おく	ぐち	こう	じ
奥	口	孝	二 東京都立大学経済学部助教授

目 次

まえがき

本書のプログラム [根岸 隆]

第1章 価格理論の論理構造 [佐藤隆三] ————— 1

1. はじめに 1

2. 科学的な理論の構造——意味論的接近方法 1

仮説・演繹体系としての理論 (1) 理論の特徴 (3) 理論
の意味 (4) 理論のテスト可能性 (6)

3. 価格理論の論理構造について 9

問題の所在 (9) 科学的な理論の構造に対する2つの接近方
法の相違点——意味論的接近方法と論理実証主義 (10) 価
格理論の論理構造に関する問題 (1) ——仮定が非現実的であ
るという不毛な批判 (11) 価格理論の論理構造に関する問
題 (2) ——経験的なテスト可能性の問題 (13)

練習問題・参考文献 (17)

第2章 消費者行動の理論 (1) [太田 誠] ————— 19

1. 効用関数と無差別曲線 19

選好関係と効用関数 (19) 無差別曲線と限界代替率 (22)

2. 消費者の合理的行動 25

消費者の合理的行動と個別需要関数 (25) スルツキー方程
式と財の分類 (27) 個別需要関数と市場需要関数 (35)

3. 顕示選好の理論 36

練習問題・参考文献 (41)

第3章 消費者行動の理論 (2) [太田 誠] ————— 43

1. 財の品質と新しい消費者理論……………43
財の質の問題 (43) 価格比率法 (44) 新しい消費者理論 (47)
2. 価格指数論……………52
支出関数と間接効用関数 (52) 価格指数の定義・用途・算出式 (55) 品質調整済み価格指数 (62)
練習問題・参考文献 (66)

第4章 企業行動の理論 (1) [若林信夫] ————— 69

1. 生産関数……………69
企業の一般的性格 (69) 生産関数の性格 (70) 生産力曲線と等量曲線の諸法則 (73) 生産関数の具体的な形状 (76)
2. 企業の均衡……………78
企業の均衡条件 (78) 企業が1種の生産物を2種の可変な生産要素を用いて生産する場合 (79) 企業が2種の生産物を2種の可変な生産要素を用いて生産する場合 (83)
3. 費用関数……………85
企業の均衡の2段階最大化アプローチ (85) 費用分析 (88)
短期供給曲線の導出 (90) 長期の費用曲線・平均費用曲線・限界費用曲線の導出 (91)
練習問題・参考文献 (93)

第5章 企業行動の理論 (2) [若林信夫] ————— 97

1. 線形計画法 (リニア・プログラミング)……………97
歴史的背景 (97) 線形計画の定式化とその解法——シンプレックス法 (99) 双対定理 (104) 線形計画の比較静学 (108)

2. 生産のアクティビティ・アナリシス	109
生産のアクティビティ (109) アクティビティ・アナリシス	
型の生産関数の導出 (110) 非代替定理 (112) 公理論	
の接近 (116)	
練習問題・参考文献 (119)	

第6章 市場均衡 (1) [大槻幹郎] 121

1. 部分均衡と一般均衡	121
2つの均衡分析 (121) 経済のモデルと部分均衡分析 (123)	
2. 一般均衡の可能性	128
企業の投入・産出計画 (128) 消費者の消費計画 (130)	
ワルラス法則と一般均衡 (132)	
3. 完全競争の意味	136
2つの問題 (136) パレート効率性と核 (137) エッジ	
ワースの問題 (140)	
練習問題・参考文献 (144)	

第7章 市場均衡 (2) [木村吉男] 147

1. はじめに	147
2. 一般均衡の成立——安定分析	148
模索過程と非模索過程 (148) リャプノフの直接(第2)法	
(148) 粗代替性と大局安定 (154) 局所安定 (160)	
3. 比較静学分析	174
4. 一般不均衡	177
練習問題・参考文献 (181)	

第8章 市場均衡 (3) [林 敏彦] 185

1. はじめに	185
---------------	-----

2. 2分法と中立的貨幣	185
古典派のビジョン (185) パティンキンの古典派批判 (187)	
パティンキンへの反論 (188) 貨幣の中立性 (189)	
3. 一般均衡と取引	192
貨幣の存在理由 (192) 貨幣的取引のメリット (193)	
貨幣の取引需要 (195)	
4. 貨幣的均衡の存在	197
貨幣的均衡 (197) 貨幣経済モデルの整合性 (198) 貨幣	
の需要関数の特殊性 (199) 貨幣経済モデルにおける time	
horizon (200) 一時的均衡アプローチ (201) 完全予見	
均衡アプローチ (203)	
練習問題・参考文献 (204)	

第9章 不完全競争 [奥口孝二]

1. はじめに	207
2. 独 占	207
独占価格 (207) 売上高極大化仮説 (210) 収益率の規	
制と独占 (212) 双方独占 (214)	
3. 独占的競争	216
4. 複 占	217
複占のクールノー・モデル (217) シュタッケルベルク・モ	
デル (220) ナッシュ・モデル (223)	
5. 寡 占	226
寡占のクールノー・モデル (226) 屈折需要曲線の理論	
(227) 参入阻止価格理論 (228)	
練習問題・参考文献 (229)	

第 1 章 価格理論の論理構造

1. はじめに

価格理論の論理構造を検討する足掛かりを提供するという目的から、科学的な理論の構造に関する科学哲学の最近の有力な理論* を説明するというのが、本章の目的である。とくに、理論の「意味」(meaning)と「テスト可能性」の問題に焦点をあてて、理論とは何か、を考えること、その上で、価格理論の論理構造に関する問題の所在を指摘すること、これが主題である。

- * 第2節で示す科学的理論の構造の理論は、ブンゲが展開した理論であり、以下の文献を主として参照。M. Bunge, *Treatise on Basic Philosophy*, vol. I & II, 1974; M. Bunge, *Scientific Research*, vol. I & II, 1967; M. Bunge, *Method, Model and Matter*, 1973.

2. 科学的な理論の構造——意味論的接近方法

a. 仮説・演繹体系としての理論

理論は、しばしば、仮説・演繹体系として特徴づけられているが、仮説・演繹体系とはなにか。どうして、理論は、仮説・演繹体系の形をとる必要があるのか。この問題は、本節全体で考える問題であるが、あらかじめ、おおよそのところを把握しておくことにしよう。

どんな科学でも、その発展の初期の段階では、その問題領域に適切な関連をもつと思われるような重要な変数間の関係が、ばらばらに孤立した仮説として提出される。研究が進むにつれて、諸仮説の間に関係が発見され、

そして、それらの仮説を含むばかりでなく、かつて予想されもしなかったような一般化を生む強力な新しい仮説が導入されるようになる。その結果、仮説体系が構成される。こうして生まれたいくつかの式（命題）の間に成り立つ、演繹可能性の関係によって特徴づけられる総合、これが、仮説・演繹体系なのである。

理論が仮説・演繹体系として統一されていれば、その理論は、形式的に（すなわち、構文論的に）統一されている。すなわち、その理論のどんな式（命題と考えてもよい）も孤立されたままに残されていることがないように、式の間に論理的な関係がつけられている。いいかえれば、理論のどの部分を取り出しても、それは、理論の最初に前提される^{イニツアル}初期仮説であるか、それとも、それらの論理的な帰結であるか、そのいずれかになっている。つまり、形式的に、仮説・演繹体系になっている。

仮説・演繹体系として形式的に整えられた理論は、実質的（意味論的）にも統一されているはずである。というのは、理論のある部分と他の部分とがまったく別の事実と言及していたとしたら、その2つの部分を形式的に統一することは無理なことであつたはずだからである。つまり、形式的に統一されるためには、実質的に矛盾してはならないのである。

仮説・演繹体系としてもっとも整っているのは、いうまでもなく、完全に公理化された理論である。その理論では、公理もしくは公準と呼ばれる初期仮説から、純粹に形式的な（論理的もしくは数学的な）手段によって、つまり、演繹的な推論を適用して、すべての定理が導かれる。ところで、事実に関する理論を完全に公理化することはできるであろうか。それは、不可能である。というのは、事実に関する理論は、経験に関して開かれていなければならないからである。経験との比較に用いられるような単称命題（特定の対象に言及する命題）を導出する場合を考えてみよ。その場合には、いわば、公理に相当する初期仮説（すなわち、理論の核心に当たる部分）に、補助仮説（たとえば、単純化の仮定のように、理論を適用する

ために、公理に追加して設定される仮定)とデータ(これは単称命題)を追加して、はじめて、問題の単称命題を導くことができるのである。追加される補助仮説やデータは、公理およびそれらの定理には含まれないから、理論の公理的な核心の部分に含められることはできない。したがって、事実に関する理論の場合には、理論の核心をなす部分が公理化された、半・公理的な理論が構成されうるにすぎないのである。

こうした仮説の体系化は、どうして重要となるのであろうか。科学的説明や科学的予測がなされる場合を考えてみよ。それらは、いずれも、仮説・演繹的な形で行なわれている。すなわち、問題の事実を表わす命題を内含する仮説体系によって事実が説明され、また、諸仮説と関連データとが結合されて、新しい命題(予測)が導かれている。仮説の体系化なしには、説明も予測もなしえないであろう。

しかし、仮説の体系化には、もっと重要な意義がある。仮説の意味を明らかにし、そして、テスト可能性を獲得するには、仮説の体系化がどうしても不可欠だということである。つまり、仮説は、体系化されないかぎり、事実に関する科学の理論とはなりえないのである。この問題をさらに立ち入って考えるために、理論とはそもそもどういうものか、ということから、考えなおしてみることにしよう。

b. 理論の特徴

現実のシステム(事実)はきわめて複雑であるから、どんな理論も、現実のシステムの若干の側面しか取り扱うことはできない。その意味では、いかなる理論も「部分的」(partial)なのである。また、どんな理論も、重要な関連をもつと想定される変数の選択において、あるいはまた、それら変数間の関係に関する仮説の設定において、単純化あるいは理想化を含んでいる。その意味では、いかなる理論も現実のシステムを観念化して象徴的に表現したものなのである。こうした理論の特徴は、いうまでもなく、理論を構成する概念や命題についてもあてはまることである。

理論のこのような特徴は、つぎのようにいいかえることもできる。科学において用いられる言語も、一種の概念的言語である点では、数学や哲学の言語に似ている。概念的言語の特徴は、その表現のなかに観念の象徴化が含まれているところにあるが、概念的言語の表現に伴う具体的な思考過程や、伝達の具体的な物理的過程を取り除いて、まさにその表現が表わしているものだけを分離することができたとしよう。そのように分離して得られる、概念的言語の表現が表わしているもののことを、「構成体」(constructs)と呼んでいる。科学的な理論の、概念、命題、および理論は、このような構成体なのである。すなわち、命題というのは、叙述文が、その特定の表現形式とは独立に、表わしている「指示体」(designatum)であり、また、理論というのも、たんなる言明の集まりではなく、構成体としての仮説・演繹体系なのである。ただし、このように、構成体としての命題や理論の存在を認めるのは、概念的な存在として、方法論的な虚構を設定しているにすぎないのであり、命題自体の存在を認める形而上学的な仮定を採用しているわけではない。

さて、このように考えると、ある具体的なシステム s に関する特定な理論 t は、つぎのようなものになる。理論 t は、システム s の性質の一部分のみを捉え、概念的な像、すなわち、 s の^{モデル}対象 m を「表現」(represent)する。したがって、 t が直接的に言及する対象は、模型対象 m であり、 t が究極的に、あるいは間接的に言及する対象が s ということになる。すなわち、特定な理論の表式は、直接には、模型対象を扱っているのであり、間接的にのみ具体的な事物を扱うことになるのである。したがって、その理論の表式は、模型対象については真でありえても、具体的な事物には、近似的に真でしかありえないのである。

c. 理論の意味

構成体としての理論の表現が、具体的な事物を間接的にしか扱わないとすれば、理論と事実との関係、あるいは、もっと局限して、理論と経験と